



2013・2014年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 五十嵐、関口、今井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2013年度の設備投資実績額と2014年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2014年6月26日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	11,827	665
回答社数	6,449	500
回答率	54.5%	75.2%
道内への設備投資を回答した社数	764	491

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2012	2013	2014
調査時点(年/月)	2013/6(前回調査)	2014/6(今回調査)	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	735社		764社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2013年度道内設備投資動向

- 2013年度の道内民間設備投資実績は、製造業が大幅な減少になったものの、非製造業が増加に転じたため、全産業では2年連続の増加（2.9%増）となった。
- 製造業は、「鉄鋼・非鉄金属」、「紙・パルプ」、「輸送用機械」などが減少したため、全体で減少（20.3%減）となった。
- 非製造業は、「運輸」、「その他非製造業」などが減少したものの、「電力」の増加などにより、全体では増加（11.7%増）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。製造業では、北海道は全国よりも大幅に減少し、非製造業では、北海道の増加率が全国を上回った。

2. 2014年度道内設備投資動向

- 2014年度の道内民間設備投資計画は、非製造業が引き続き増加することに加え、製造業が大幅な増加に転じることから、全産業では3年連続で増加（15.1%増）する。
- 製造業は、「石油」、「輸送用機械」、「紙・パルプ」などが増加するため、全体で増加（23.7%増）に転じる。
- 非製造業は、「電力」などが減少するものの、「運輸」、「卸売・小売」、「サービス」などが増加するため、全体では増加（12.7%増）する。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。製造業では、北海道の増加率は全国を上回り、非製造業では、北海道の増加率は全国並となる。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
全産業	2.9	15.1	3.0	15.2
(除く電力)	(▲ 8.6)	(27.7)	(4.1)	(14.9)
製造業	▲ 20.3	23.7	▲ 2.5	19.7
非製造業	11.7	12.7	5.9	12.7
(除く電力)	(▲ 0.9)	(29.9)	(8.5)	(12.0)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2013年度実績

(1) 全産業

製造業が大幅な減少となったものの、非製造業が増加に転じたため、全産業では2年連続の増加（2.9%増）となった。

(2) 製造業

設備新設が完了した「鉄鋼・非鉄金属」（51.9%減）、設備改修・移設が完了した「紙・パルプ」（47.9%減）、能力増強投資が一段落した「輸送用機械」（11.9%減）などが減少したため、全体で減少（20.3%減）となった。

(3) 非製造業

船舶の新規取得が完了した「運輸」（10.4%減）、設備新設などが一段落した「その他非製造業」（33.3%減）などが減少したものの、電源投資が増加した「電力」（28.7%増）の増加などにより、全体では増加（11.7%増）となった。

表-2 2013年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2012年度実績		2013年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,663	100.0	3,769	100.0	2.9	106	2.9
(除く電力)	(2,535)	(69.2)	(2,317)	(61.5)	(▲8.6)	(▲218)	(▲5.9)
製造業	1,009	27.6	804	21.3	▲20.3	▲205	▲5.6
食品	192	5.3	180	4.8	▲6.4	▲12	▲0.3
紙・パルプ	167	4.6	87	2.3	▲47.9	▲80	▲2.2
化学	26	0.7	38	1.0	45.0	12	0.3
石油	40	1.1	44	1.2	10.2	4	0.1
窯業・土石	58	1.6	53	1.4	▲8.5	▲5	▲0.1
鉄鋼・非鉄金属	170	4.7	82	2.2	▲51.9	▲88	▲2.4
電気機械	15	0.4	12	0.3	▲21.2	▲3	▲0.1
輸送用機械	253	6.9	223	5.9	▲11.9	▲30	▲0.8
その他製造業	87	2.4	86	2.3	▲2.1	▲2	▲0.1
非製造業	2,654	72.4	2,964	78.7	11.7	311	8.5
(除く電力)	(1,526)	(41.7)	(1,513)	(40.2)	(▲0.9)	(▲13)	(▲0.4)
卸売・小売	284	7.8	270	7.2	▲4.9	▲14	▲0.4
不動産	87	2.4	120	3.2	37.1	32	0.9
運輸	523	14.3	469	12.5	▲10.4	▲54	▲1.5
電力	1,127	30.8	1,451	38.5	28.7	324	8.8
ガス	175	4.8	158	4.2	▲9.8	▲17	▲0.5
通信・情報	134	3.7	155	4.1	15.1	20	0.6
リース	52	1.4	98	2.6	89.1	46	1.3
サービス	216	5.9	207	5.5	▲3.9	▲8	▲0.2
その他非製造業	54	1.5	36	1.0	▲33.3	▲18	▲0.5

2. 2014年度計画

(1)全産業

非製造業が引き続き増加することに加え、製造業が大幅な増加に転じることから、全産業では3年連続で増加（15.1%増）する。

(2)製造業

合理化投資などのある「石油」（154.5%増）、能力増強や維持更新投資を行う「輸送用機械」（22.4%増）、維持更新投資を実施する「紙・パルプ」（44.8%増）などが増加するため、全体で増加（23.7%増）に転じる。

(3)非製造業

変電・配電設備投資の減少する「電力」（5.9%減）などが減少するものの、安全対策投資や車両取得などを行う「運輸」（58.4%増）、店舗・物流施設などを新設する「卸売・小売」（54.5%増）、施設の新設・改修などのある「サービス」（26.4%増）などが増加するため、全体では増加（12.7%増）する。

表-3 2014年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013年度実績		2014年度計画		増減率	増減額	
	投資額	構成比	投資額	構成比		寄与度	
全 産 業	3,812	100.0	4,388	100.0	15.1	576	15.1
(除く電力)	(2,384)	(62.5)	(3,045)	(69.4)	(27.7)	(661)	(17.3)
製 造 業	839	22.0	1,038	23.7	23.7	199	5.2
食 品	214	5.6	218	5.0	1.9	4	0.1
紙 ・ パ ル プ	87	2.3	126	2.9	44.8	39	1.0
化 学	38	1.0	24	0.5	▲ 36.8	▲ 14	▲ 0.4
石 油	44	1.2	113	2.6	154.5	68	1.8
窯 業 ・ 土 石	52	1.4	58	1.3	13.0	7	0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	82	2.2	115	2.6	40.6	33	0.9
電 気 機 械	13	0.3	26	0.6	107.4	14	0.4
輸 送 用 機 械	223	5.9	273	6.2	22.4	50	1.3
そ の 他 製 造 業	86	2.3	84	1.9	▲ 2.1	▲ 2	▲ 0.0
非 製 造 業	2,973	78.0	3,350	76.3	12.7	377	9.9
(除く電力)	(1,545)	(40.5)	(2,007)	(45.7)	(29.9)	(462)	(12.1)
卸 売 ・ 小 売	250	6.6	387	8.8	54.5	136	3.6
不 動 産	118	3.1	158	3.6	33.8	40	1.0
運 輸	475	12.5	753	17.2	58.4	278	7.3
電 力	1,428	37.5	1,343	30.6	▲ 5.9	▲ 85	▲ 2.2
ガ ス	158	4.1	160	3.6	1.3	2	0.1
通 信 ・ 情 報	157	4.1	126	2.9	▲ 19.5	▲ 31	▲ 0.8
リ ー ス	84	2.2	51	1.2	▲ 39.2	▲ 33	▲ 0.9
サ ー ビ ス	263	6.9	333	7.6	26.4	70	1.8
そ の 他 非 製 造 業	39	1.0	39	0.9	▲ 0.4	▲ 0	▲ 0.0

IV. 全国との比較

1. 2013年度実績

- 全産業では、全国、北海道とも増加した。
 ○ 製造業では、北海道は全国よりも大幅に減少し、非製造業では、北海道の増加率が全国を上回った。

表－4 2013年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	2.9	100.0	2.9	3.0	100.0	3.0
(除 く 電 力)	(▲ 8.6)	(61.5)	(▲ 5.9)	(4.1)	(87.1)	(3.6)
製 造 業	▲ 20.3	21.3	▲ 5.6	▲ 2.5	32.6	▲ 0.8
食 品	▲ 6.4	4.8	▲ 0.3	0.9	2.6	0.0
紙 ・ パ ル プ	▲ 47.9	2.3	▲ 2.2	29.5	0.9	0.2
化 学	45.0	1.0	0.3	▲ 11.5	4.3	▲ 0.6
石 油	10.2	1.2	0.1	19.1	1.3	0.2
窯 業 ・ 土 石	▲ 8.5	1.4	▲ 0.1	2.5	0.8	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 51.9	2.2	▲ 2.4	▲ 13.1	4.3	▲ 0.7
電 気 機 械	▲ 21.2	0.3	▲ 0.1	▲ 4.5	4.9	▲ 0.2
輸 送 用 機 械	▲ 11.9	5.9	▲ 0.8	5.0	6.7	0.3
そ の 他 製 造 業	▲ 2.1	2.3	▲ 0.1	▲ 2.5	6.8	▲ 0.2
非 製 造 業	11.7	78.7	8.5	5.9	67.4	3.8
(除 く 電 力)	(▲ 0.9)	(40.2)	(▲ 0.4)	(8.5)	(54.5)	(4.4)
卸 売 ・ 小 売	▲ 4.9	7.2	▲ 0.4	10.9	7.4	0.8
不 動 産	37.1	3.2	0.9	25.1	6.4	1.3
運 輸	▲ 10.4	12.5	▲ 1.5	7.5	14.9	1.1
電 力	28.7	38.5	8.8	▲ 4.0	12.9	▲ 0.6
ガ ス	▲ 9.8	4.2	▲ 0.5	1.8	2.2	0.0
通 信 ・ 情 報	15.1	4.1	0.6	0.9	16.5	0.2
リ ー ス	89.1	2.6	1.3	12.9	2.8	0.3
サ ー ビ ス	▲ 3.9	5.5	▲ 0.2	12.7	1.9	0.2
そ の 他 非 製 造 業	▲ 33.3	1.0	▲ 0.5	24.9	2.5	0.5

2. 2014年度計画

- 全産業では、全国、北海道とも増加した。
 ○製造業では、北海道の増加率は全国を上回り、非製造業では、北海道の増加率は全国並となる。

表－5 2014年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位：%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	15.1	100.0	15.1	15.2	100.0	15.2
(除く電力)	(27.7)	(69.4)	(17.3)	(14.9)	(94.0)	(14.0)
製 造 業	23.7	23.7	5.2	19.7	36.6	6.9
食 品	1.9	5.0	0.1	4.7	2.6	0.1
紙 ・ パ ル プ	44.8	2.9	1.0	1.1	0.9	0.0
化 学	▲ 36.8	0.5	▲ 0.4	28.1	5.0	1.3
石 油	154.5	2.6	1.8	49.5	1.7	0.7
窯 業 ・ 土 石	13.0	1.3	0.2	24.8	0.9	0.2
鉄鋼・非鉄金属	40.6	2.6	0.9	23.6	4.6	1.0
電 気 機 械	107.4	0.6	0.4	14.8	5.8	0.9
輸 送 用 機 械	22.4	6.2	1.3	20.3	7.5	1.5
その他製造業	▲ 2.1	1.9	▲ 0.0	18.2	7.4	1.3
非 製 造 業	12.7	76.3	9.9	12.7	63.4	8.2
(除く電力)	(29.9)	(45.7)	(12.1)	(12.0)	(57.4)	(7.1)
卸 売 ・ 小 売	54.5	8.8	3.6	16.8	8.0	1.3
不 動 産	33.8	3.6	1.0	36.5	8.1	2.5
運 輸	58.4	17.2	7.3	22.6	16.8	3.6
電 力	▲ 5.9	30.6	▲ 2.2	19.3	6.0	1.1
ガ ス	1.3	3.6	0.1	9.9	2.2	0.2
通 信 ・ 情 報	▲ 19.5	2.9	▲ 0.8	▲ 3.8	15.4	▲ 0.7
リ ー ス	▲ 39.2	1.2	▲ 0.9	▲ 22.4	2.0	▲ 0.7
サ ー ビ ス	26.4	7.6	1.8	8.9	2.1	0.2
その他非製造業	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	24.5	2.8	0.6

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

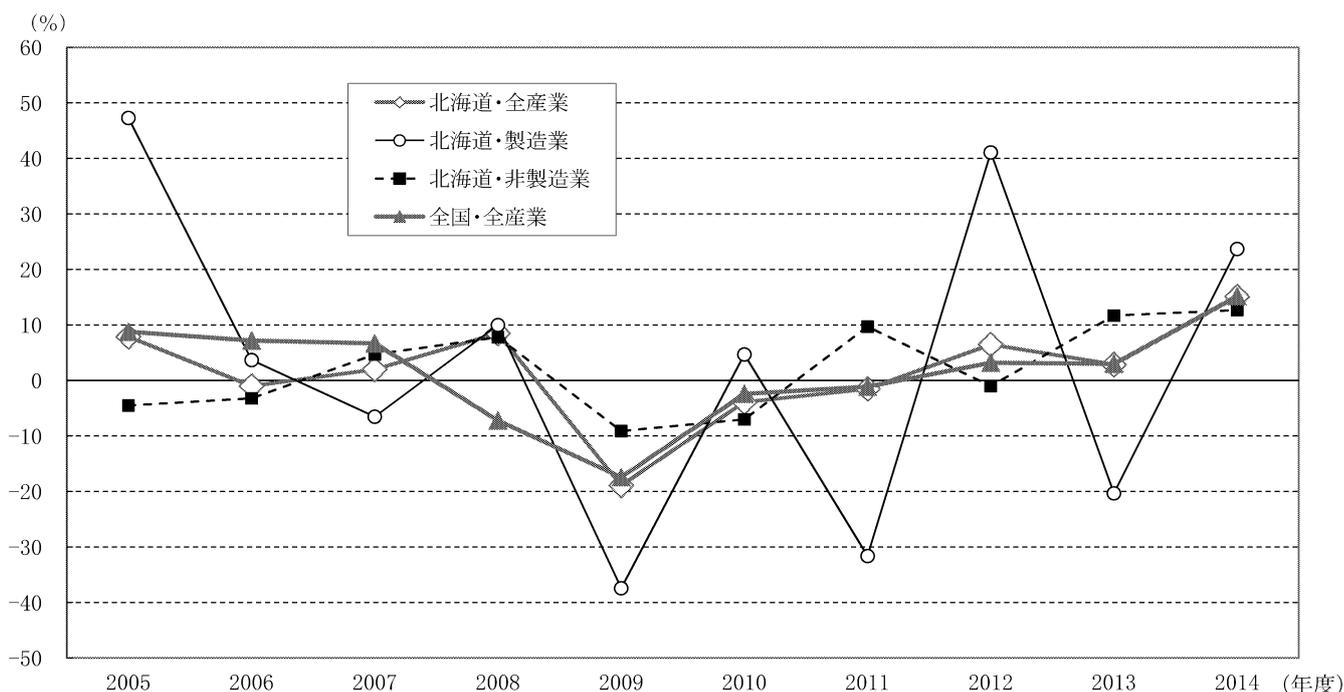
	2013年度実績増減率			2014年度計画増減率			主要増減寄与業種(13・14年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	3.0 (4.1)	▲2.5	5.9 (8.5)	15.2 (14.9)	19.7	12.7 (12.0)	運輸 不動産 輸送用機械	3.6 2.5 1.5	通信・情報 リース 紙・パルプ	▲0.7 ▲0.7 0.0
北海道	2.9 (▲8.6)	▲20.3	11.7 (▲0.9)	15.1 (27.7)	23.7	12.7 (29.9)	運輸 卸売・小売 サービス	7.3 3.6 1.8	電力 リース 通信・情報	▲2.2 ▲0.9 ▲0.8
東北	▲0.5 (14.2)	5.3	▲2.1 (24.6)	18.8 (20.9)	28.5	10.2 (13.0)	化学 電気機械 石油	3.4 3.3 3.3	紙・パルプ 建設 電力	▲0.6 ▲0.6 ▲0.5
北関東 甲信	▲9.4 (3.8)	1.3	▲18.7 (11.7)	18.9 (19.7)	23.2	8.9 (9.5)	化学 輸送用機械 電気機械	5.3 4.2 3.2	建設 食品 一般機械	▲1.8 ▲0.9 ▲0.4
首都圏	2.5 (4.5)	3.8	2.2 (4.7)	31.6 (31.8)	20.1	35.1 (35.5)	不動産 運輸 卸売・小売	10.5 8.0 4.7	その他製造業 紙・パルプ 窯業・土石	▲1.7 ▲0.2 ▲0.2
東海	3.8 (8.4)	5.5	0.8 (19.9)	18.1 (17.9)	14.4	28.6 (28.3)	輸送用機械 電気機械 不動産	6.9 2.6 2.5	鉄鋼 その他非製造業 石油	▲1.2 ▲0.6 ▲0.5
北陸	5.3 (14.9)	7.8	4.0 (40.3)	36.0 (33.0)	25.2	43.7 (53.7)	電力 その他非製造業 化学	16.9 4.1 3.3	食品 紙・パルプ サービス	▲0.8 ▲0.3 ▲0.3
関西	3.0 (6.0)	▲15.4	13.2 (22.8)	11.9 (15.0)	35.3	2.2 (4.1)	化学 その他製造業 不動産	3.9 3.1 2.9	卸売・小売 電力 その他非製造業	▲3.0 ▲0.7 ▲0.5
中国	4.3 (1.9)	▲6.4	23.5 (34.8)	27.4 (27.5)	33.7	12.6 (12.4)	化学 電気機械 輸送用機械	8.2 6.7 4.8	紙・パルプ 精密機械 通信・情報	▲1.1 ▲0.5 ▲0.3
四国	3.9 (3.7)	▲4.9	18.7 (40.3)	15.0 (14.9)	17.9	7.5 (6.5)	輸送用機械 化学 不動産	8.6 5.8 2.4	紙・パルプ 通信・情報 その他製造業	▲5.0 ▲2.3 ▲1.8
九州	19.6 (3.1)	▲4.9	31.8 (10.1)	8.7 (18.7)	26.3	▲2.4 (12.8)	その他製造業 運輸 通信・情報	4.5 4.4 3.0	電力 ガス 不動産	▲7.7 ▲1.7 ▲1.4

- (注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。
 2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。
 3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の2009年度から3年連続して減少したが、2012年度に4年ぶりに増加して以降、2014年度計画を含め3年連続の増加となる。
- 製造業は増減を繰り返しており、2013年度に減少に転じたものの、2014年度計画で大きく増加する。非製造業は、製造業に比べて小幅な変動で推移しており、最近では2014年度計画を含め2年連続で増加する。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移



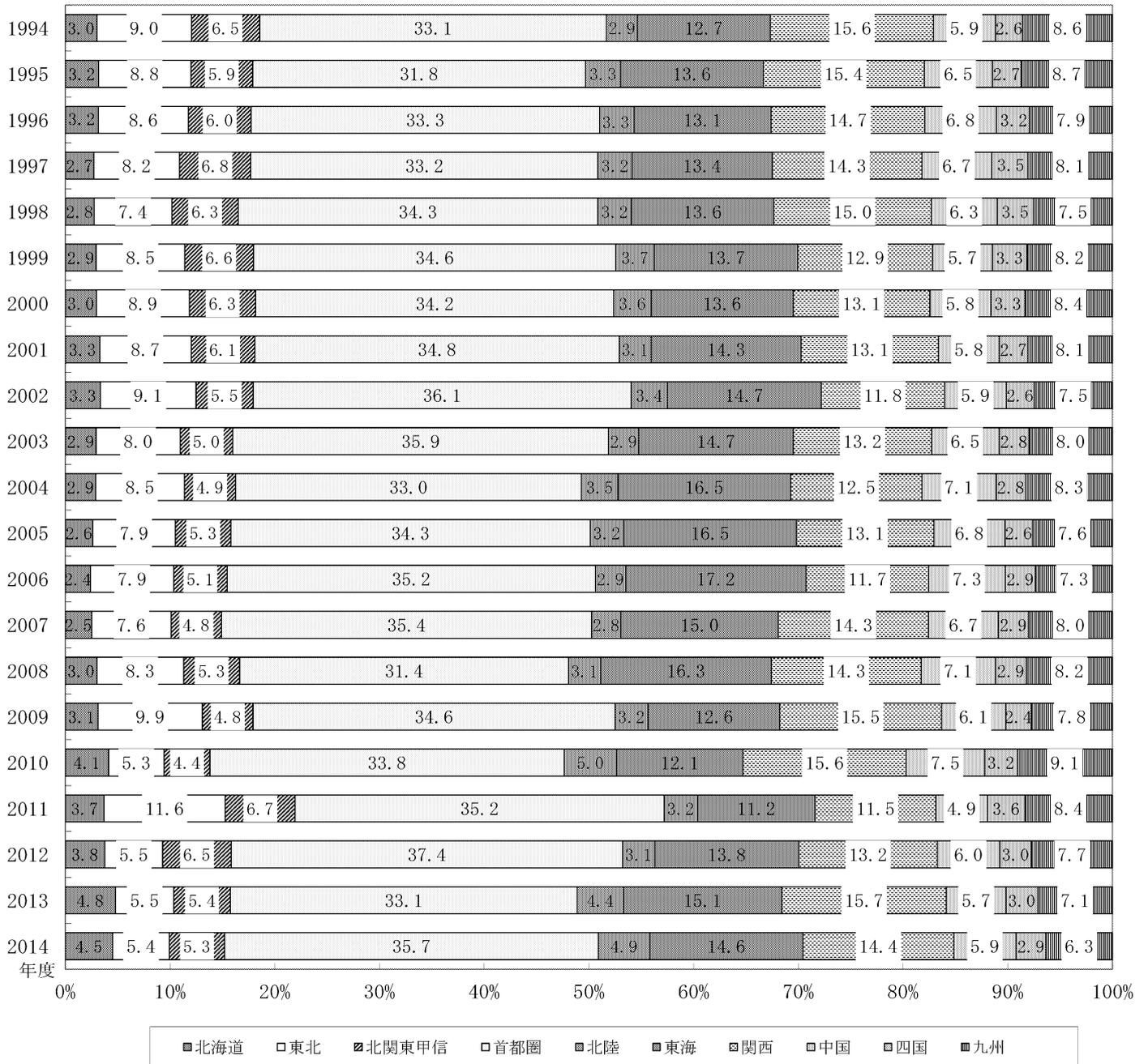
表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位: %)

調査年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
調査時点	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2014年6月 14/13
北海道										
全産業	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	15.1
(除く電力)	(14.6)	(3.3)	(1.1)	(0.6)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(27.7)
製造業	47.3	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	23.7
非製造業	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	11.7	12.7
(除く電力)	(▲ 1.5)	(3.0)	(6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(29.9)
全国										
全産業	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2
(除く電力)	(9.5)	(8.1)	(5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(14.9)
製造業	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	19.7
非製造業	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	12.7
(除く電力)	(5.6)	(5.0)	(4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(12.0)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

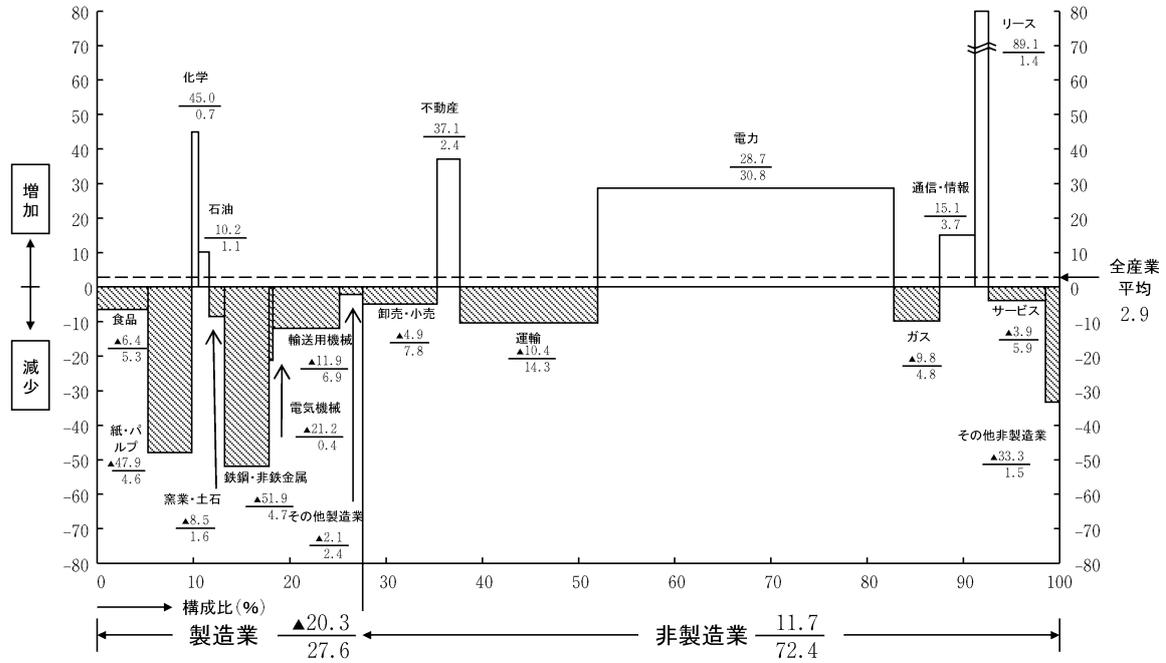
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2013年度設備投資実績および2014年度計画

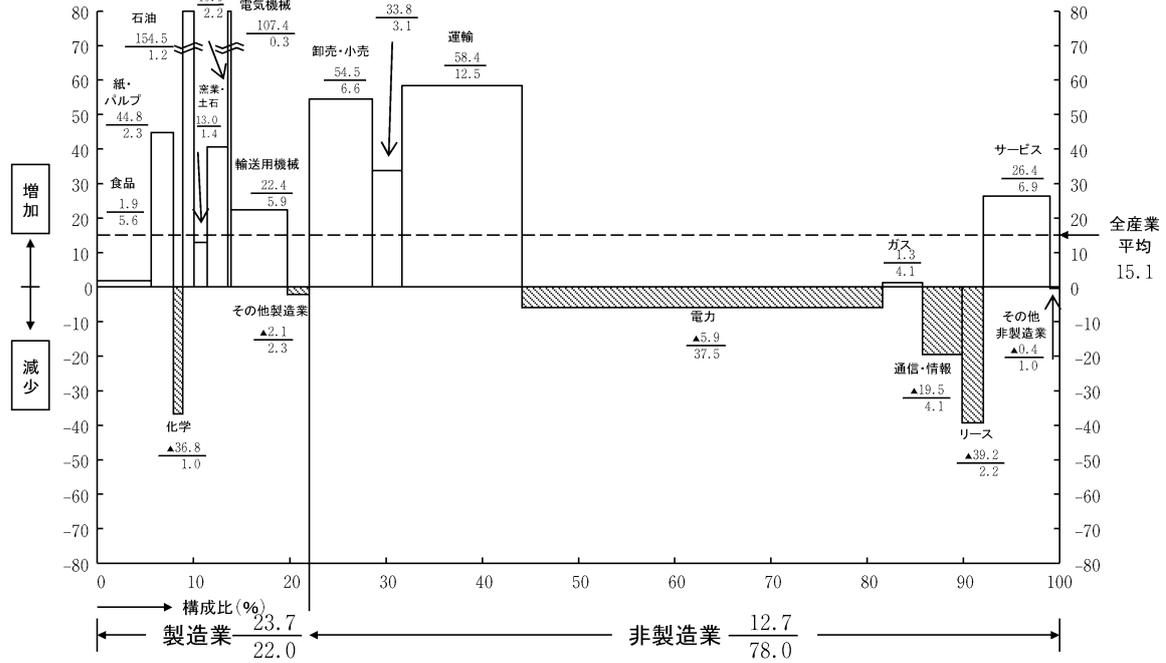
対前年度
増減率(%)【2013年度】

数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2014年度】

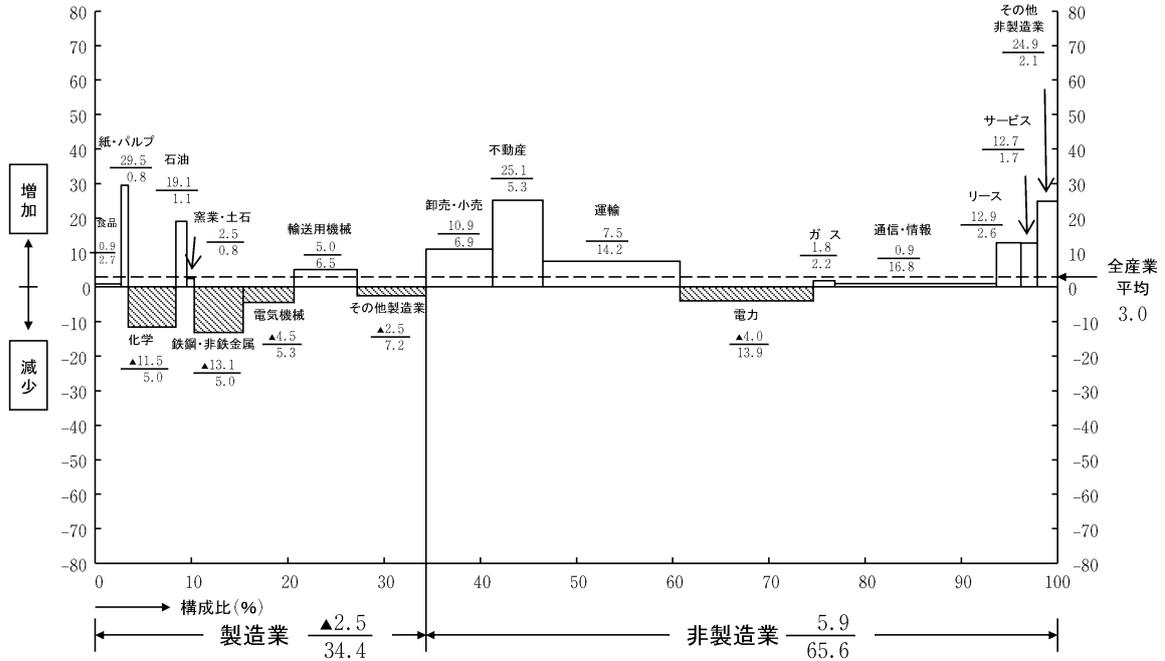
数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



全国の2013年度設備投資実績および2014年度計画

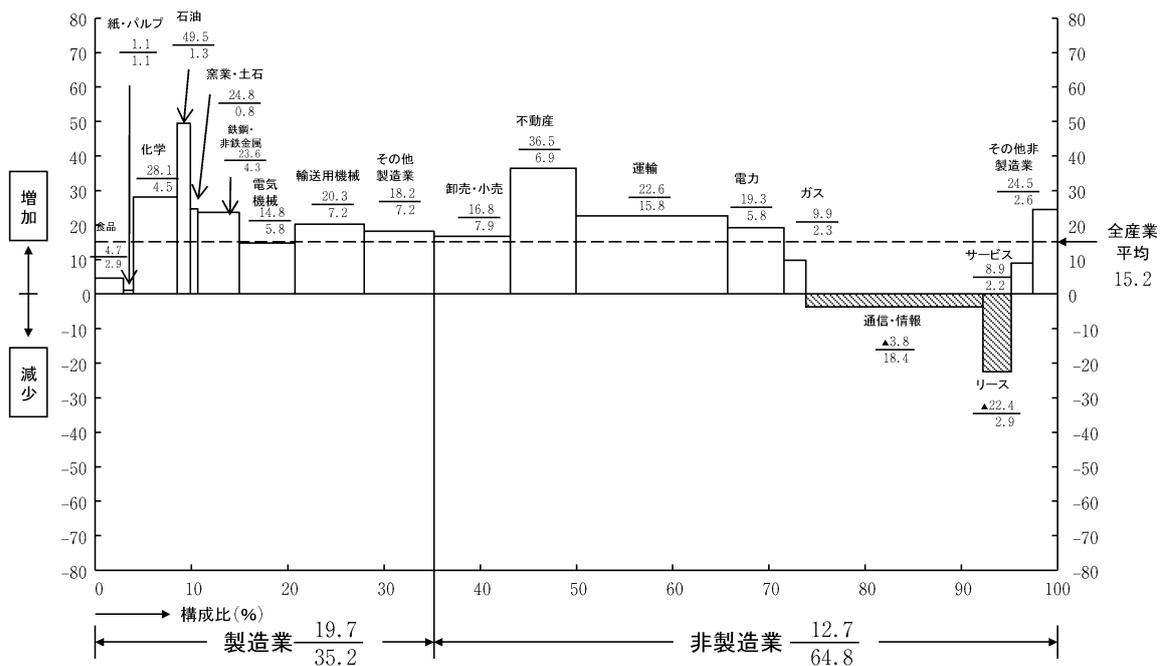
対前年度
増減率(%)【2013年度】

数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2014年度】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan